

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社エコミック
【英訳名】	E C O M I C C O . , L T D
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊谷 浩二
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	（011）206 - 1945（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西八丁目1 - 1 朝日生命札幌大通ビル
【電話番号】	（011）206 - 1103
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 荒谷 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	339,110	354,093	2,216,238
経常利益又は経常損失 () (千円)	43,098	37,732	220,248
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	32,526	32,536	170,290
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,882	24,189	170,715
純資産額 (千円)	1,102,492	1,244,776	1,299,489
総資産額 (千円)	1,479,094	1,547,951	1,717,589
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	8.57	8.53	44.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	80.4	75.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して151,542千円減少し1,119,785千円となりました。これは主に現金及び預金が145,147千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18,094千円減少し428,165千円となりました。これは主に繰延税金資産が10,361千円増加した一方、ソフトウェアが12,255千円並びに器具及び備品が6,853千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して102,335千円減少し175,513千円となりました。これは主に未払金が31,395千円減少したこと及びその他の流動負債が90,971千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して12,588千円減少し127,662千円となりました。これは主に長期借入金が8,482千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比較して54,713千円減少し1,244,776千円となりました。これは主に、利益剰余金が63,061千円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の緩やかな改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気が緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況となっております。

当業界におきましては、労働力人口が減少した一方で景気の回復に伴い就業者数は増加し、雇用・所得環境が改善する下で、企業の人材不足や労働環境の変化、SDGsへの取り組み等を背景に、企業の効率化、省力化への動向が続き、事業再構築やBCP（事業継続計画）の手段としてのアウトソーシングニーズは引き続き高い状況でありました。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対しバックヤード業務に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業の生産性向上の観点から、アウトソーシングサービスの提案を行い、あらゆる企業から管理部門のルーティンワークを無くすべく、「バックヤード業務のソリューションプロバイダー」として付加価値の高いサービスの提供を行ってまいりました。また、DXやHRテックを用いた生産性向上ニーズへの対応を強化してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は354,093千円（前年同四半期比4.4%増）、営業損失は50,891千円（前年同四半期は営業損失45,814千円）、経常損失は37,732千円（前年同四半期は経常損失43,098千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,536千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失32,526千円）となりました。

なお、当社グループでは、BPO事業について給与計算関連サービスの一つとして年末調整関連業務を提供しており、下半期の売上高及び営業利益が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(BPO事業)

BPO事業については、前連結会計年度に引き続き、既存顧客との関係強化、積極的な営業活動及びサービス品質の向上を含む顧客満足度向上に向けた施策に取り組んでまいりました。前年同四半期に比べ、給与計算処理人数が増加した一方、大型案件の受注が前年同四半期に比べて少なかった結果、BPO事業における売上高は318,250千円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は52,205千円（前年同四半期比は営業損失40,491千円）となりました。

（ソフトウェア・ハードウェア開発事業）

ソフトウェア・ハードウェア開発事業については、株式会社ビズライト・テクノロジーの主力事業としてAI及びIoTに関連するハードウェア製品、ファームウェア開発、そして受託ソフトウェア開発等を行っております。当第1四半期累計期間においては、受託システム開発及びシステム保守が売上高の大半を占めており、ソフトウェア・ハードウェア開発事業における売上高は35,843千円（前年同四半期比53.2%増）、営業利益は2,338千円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

（3）当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、当社グループは四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,815,600	3,831,200	東京証券取引所 スタンダード市場 札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数 100株
計	3,815,600	3,831,200	-	-

(注) 2023年8月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が15,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	3,815,600	-	364,501	-	199,477

(注) 2023年8月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が15,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,290千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,814,400	38,144	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	3,815,600	-	-
総株主の議決権	-	38,144	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,289	904,142
受取手形及び売掛金	166,408	168,566
製品	5,993	8,104
仕掛品	446	752
原材料	3,886	2,007
その他	45,385	36,301
貸倒引当金	82	89
流動資産合計	1,271,328	1,119,785
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	81,919	75,065
その他（純額）	9,463	9,062
有形固定資産合計	91,382	84,128
無形固定資産		
ソフトウェア	205,560	193,304
のれん	63,970	60,052
その他	4,694	6,333
無形固定資産合計	274,225	259,690
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,384	18,745
敷金及び保証金	36,818	36,867
その他	35,450	28,733
投資その他の資産合計	80,652	84,346
固定資産合計	446,260	428,165
資産合計	1,717,589	1,547,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,113	24,139
1年内返済予定の長期借入金	33,930	33,930
未払金	42,863	11,468
未払法人税等	6,508	14,033
賞与引当金	-	10,481
その他	172,433	81,461
流動負債合計	277,848	175,513
固定負債		
長期借入金	132,223	123,741
繰延税金負債	5,288	1,181
その他	2,738	2,740
固定負債合計	140,250	127,662
負債合計	418,099	303,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,501	364,501
資本剰余金	199,416	199,416
利益剰余金	703,055	639,993
自己株式	36	36
株主資本合計	1,266,937	1,203,876
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,552	40,899
その他の包括利益累計額合計	32,552	40,899
純資産合計	1,299,489	1,244,776
負債純資産合計	1,717,589	1,547,951

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	339,110	354,093
売上原価	256,797	281,405
売上総利益	82,312	72,688
販売費及び一般管理費	128,127	123,579
営業損失()	45,814	50,891
営業外収益		
受取利息	187	192
助成金収入	1,523	6,142
為替差益	650	-
保険解約返戻金	-	6,437
その他	623	2,321
営業外収益合計	2,985	15,093
営業外費用		
支払利息	236	287
為替差損	-	1,646
その他	33	-
営業外費用合計	269	1,934
経常損失()	43,098	37,732
税金等調整前四半期純損失()	43,098	37,732
法人税等	10,572	5,195
四半期純損失()	32,526	32,536
親会社株主に帰属する四半期純損失()	32,526	32,536

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	32,526	32,536
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	14,644	8,347
その他の包括利益合計	14,644	8,347
四半期包括利益	17,882	24,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,882	24,189

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループでは、BPO事業について給与計算関連サービスの一つとして年末調整関連業務を提供しており、下半期の売上高及び営業利益が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	27,112千円	25,989千円
のれんの償却額	2,612	3,918

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,785	6	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,524	8	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	BPO事業	ソフトウェア・ハードウェア開発事業	計		
売上高					
給与計算関連サービス	289,652	-	289,652	-	289,652
ソフトウェア・ハードウェア開発	-	23,399	23,399	-	23,399
BPOその他サービス	26,058	-	26,058	-	26,058
顧客との契約から生じる収益	315,710	23,399	339,110	-	339,110
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	315,710	23,399	339,110	-	339,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	17,901	17,901	17,901	-
計	315,710	41,301	357,012	17,901	339,110
セグメント利益又は損失()	40,491	3,122	37,369	8,445	45,814

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ソフトウェア・ハードウェア開発事業」において、2022年4月30日付で株式会社ビズライト・テクノロジーの発行済株式の90.6%を取得し連結の範囲に含めたことにより、当第1四半期連結会計期間に、のれんが78,336千円発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	BPO事業	ソフトウェア・ハードウェア開発事業	計		
売上高					
給与計算関連サービス	289,350	-	289,350	-	289,350
ソフトウェア・ハードウェア開発	-	35,843	35,843	-	35,843
BPOその他サービス	28,900	-	28,900	-	28,900
顧客との契約から生じる収益	318,250	35,843	354,093	-	354,093
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	318,250	35,843	354,093	-	354,093
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,176	8,176	8,176	-
計	318,250	44,019	362,269	8,176	354,093
セグメント利益又は損失()	52,205	2,338	49,867	1,024	50,891

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2023年４月１日 至 2023年６月30日）
１株当たり四半期純損失（ ）	8円57銭	8円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失（ ） （千円）	32,526	32,536
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失（ ）（千円）	32,526	32,536
普通株式の期中平均株式数（株）	3,797,540	3,815,540

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 7 日

株式会社エコミック

取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤

博行

指定社員
業務執行社員

公認会計士

岡島

信平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコミックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エコミック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかと

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。